慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マスメディアがリスク認知に与える影響：研究の意義と今後の課題
Sub Title	
Author	山本, 明(Yamamoto, Akashi)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2002
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.7 (2002.) ,p.71- 74
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	ビューポイント
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20020000-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マスメディアがリスク認知に与える影響

研究の意義と今後の課題

山本　明

1．リスク研究の重要性の高まり

人は何に対して、どのくらい生命や健康を損なう危険を感じているのであろうか。そしてそれは、どのような要因から決定されるのだろうか。

人は昔からリスクとともに生活していたわけであるが、日本において「リスク」という言葉が今日のような使われ方をするようになったのは、ここ数十年のことであるようである。池田・盛岡によれば、日本語においてリスク(risk)という外来語は一般に、リスク＝危険、とみなされ、1960 年代の広辞苑、マスコミ用語辞典などでは「リスク」は「投資、保険において損害を受ける可能性」という理解をされてきたが、1970 年代後半からは、保険や投資に関連する分野をこえて、さまざまな社会・技術・環境問題の「安全と危険」に関連して今日の新聞紙上にリスクが日常的に登場するようになった(池田・盛岡, 1993, 14 頁)。

このようにして日常用語として定着したリスクが、近年特に研究対象として注目されるようになってきたのには理由がある。松原が言うように、人々の生命や身体の安全をどのようにして確保するかということは、技術が進歩し社会が発展するとともに、ある意味ではますます重要になって来る(松原, 1989, iii 頁)。安全を確保するための技術的可能性と、危害を発生する潜在的可能性とが、ともに大きく増大したばかりでなく、危険の及ぶ範囲やその影響の仕方もますます拡大かつ複雑化し、また問題に関わる人々の行動様式や社会的組織も複雑多様になり、安全問題が一つ一つ特定の場に限定されることが少なくなって、その社会的重要性は増大した(松原, 1989, iii-iv 頁)。科学技術の発展は、その恩恵を人にもたらすのと同時に、新たなリスクを抱えることを私たちに要求するのである。

科学技術の発展とともに、リスク、中でもリスク情報への研究関心を高めたものとして挙げられるのが、広田や吉川によって指摘される、リスク情報に対する考え方の変化とそれに伴うリスク・コミュニケーション研究の必要性の認識であろう(広田, 1999, 122-123 頁；吉川, 1999, 12・14 頁)。「知る権利」「インフォームドコンセント」「情報公開」等の、日本社会において普及しつつある動きは、いずれも一般市民が自ら関わる様々な環境等を巡る情報を知り、自ら選択し自己決定する、という共通の方向性を持っている(広田, 1999, 122 頁)。リスクについての情報を伝えることや、個人では回避できないリスクの問題についての社会的合意を得る過程が重視されるようになり、リスクをどのように伝えるのか、またリスクのある問題につい

ていかにして社会的合意を得るかという、リスク・コミュニケーション研究の重要性が増してきた(吉川, 1999, 14 頁)。

リスク・コミュニケーションを導入する社会状況の進展に関して、広田は、日本においては 1980 年代後半から、医療におけるインフォームド・コンセント、行政における情報公開の進展や「知る権利」といった考え方の普及、PL 法の施行により、確率的・専門的内容を伴う災害・疾病・事故などのリスクの伝達方法と社会的合意形成の方向性を模索する必要性がさらに高まり、リスク・コミュニケーション研究を活性化する後押しになったと指摘している(広田, 1999, 123 頁)。広田は、80 年代後半から環境問題の社会問題化に伴い環境リスクが遡上に上がるようになり、グローバル・リスクに関するコミュニケーション手法の開発が急務となったこと、建築・土木の分野でも建築基準法の性能規定化にあたりリスク・コミュニケーションの必要性が生まれていること、公衆衛生分野でもリスク・コミュニケーションについて活発な検討が進んでいることを指摘し、今やむしろ研究の方が社会状況に追いつかないような様相となっていると述べている(広田, 1999, 123 頁)。

2．マスメディアがリスク認知に与える影響：先行研究からの知見

このような背景からリスク研究の重要性が認識され、中でもリスク情報の伝達過程に研究の焦点が移行しているという経緯のなかで、そもそも人が何らかのことがらに対してリスクを知覚したり、意思決定を行うとき、それは主としてどのような情報に基づいているのかという根本的な疑問が生じる。

人々がリスクを知覚する際に依拠している主要な情報源の一つとして、マスメディアが挙げられるだろう。Lichtenstein らが指摘するように、死をもたらす恐れのある危険事象に関して、人が直接経験する致死事象はいくつかに過ぎず、それ以外のものに関する知識を人は、様々な情報源から間接的に得ている(Lichtenstein, Slovic, Fischhoff, Layman, & Combs, 1978, p. 553)。萩原(2002)は、事件や事故に関する情報に関して、テレビが主要な情報源であることを大学生調査によって明らかにしている。さらに、近年新たに現われたリスクは個人が直接体験し得ない性質のものが多く、このため特に報道の伝える「社会的現実(social reality)」の強い影響が予測される(井上, 1995, 59 頁)。

それでは、マスメディアは人々のリスク認知に、どのような影響を及ぼしているのだろうか。ここでマスメディアがリスク認知に与える影響について実証的に検討した研究を、簡単に紹介したい。

報道が人々に影響を与えているかどうかを検討するために、危険事象に関する報道内容と、その危険事象に関する人々の知覚とを比較したものに Combs & Slovic(1979)がある。Combs & Slovic(1979) は致死事象の報道量と、それらの事象の発生頻度に関する人々の判断、および実際の発生頻度とを比較し、報道量は実際の発生頻度とはそれほど関連が見られないが、人々の頻度判断とは非常に一致しているということを見出した。この研究は、多様な危険事象を対

象とし、報道が人々に与える影響を、報道量を踏まえた上で明らかにしている点で注目されると思われる。

また、メディアの影響を接触量の違いから説明しようとした研究として、Gunter & Wober(1983)、井上(1994)がある。Gunter & Wober(1983)は、一週間あたりの視聴テレビ番組数で視聴者を分割し、研究対象とされた 12 の危険事象のうち雷、洪水、テロ攻撃で、視聴番組数が多い視聴者が少ない視聴者よりも個人のリスクを高く知覚するという傾向を見出した。また、井上(1994)も、マスメディアの影響に関する理論の１つである培養理論を援用し、メディアがリスク認知に与える影響について検討したが、リスクの過大視・過小視の傾向は報道量と同様の偏りを生じていると見られるものの、接触量による違いについては培養理論からの予測を支持する結果ではなかった。報道とリスク認知との関係を、両者の相関を見ることによって検討した Combs & Slovic(1979)に対し、これらの研究は、同じ報道内容に接触している人々であってもその接触量によって影響に差がみられることを想定し、受け手を分類している点が注目される。また、培養理論という理論的基盤と、この理論に関する研究蓄積の上に研究を位置付けることによって、理論検証という学問的意義がもたらされていると思われる。

また、リスク認知を、社会に関するリスク認知と、自分にとってのリスク認知とに分け、それぞれに対してメディアがどのように影響を与えるかを検討した Tyler & Cook(1984)は、マスメディアは社会的レベルのリスク判断の評定にのみ関係しており、さらに個人レベルの判断は社会レベルの判断と相関がないということを見出している。個人レベルと社会レベルのリスク認知という分類は、両者がリスクに関する態度、行動に与える影響が異なってくるであろうことと考え合わせると、意味のある区別であると思われる。

３．今後の課題

マスメディアのリスク認知に与える影響に関する研究は、必ずしも精緻化が進んでいるとはいえず、今後は、どのような条件下で、どのような影響をメディアは与えているのかをまず明確にすることが望まれると思われる。また、報道量ではなくむしろ報道内容の影響を考慮すべきであるという指摘(井上, 1994, 222-224 頁)も見られ、より多様な観点から報道の影響を捉えようとすることも必要であろう。

そして今後研究を進める際に特に求められると思われるのが、メディア効果理論とリスク認知研究双方の相補的援用である。これらの研究による知見を検討し、そこから想定される影響を予測し、新たな研究の方向性を探ることが重要であると思われる。Shrum が培養効果に関する考察の中で指摘しているように、効果が生じるプロセスが説明されない限り、その効果に関する理解は完全ではない(Shrum, 1995, p. 402)。人がリスクをどのように知覚するのかに関するリスク認知研究の知見は、マスメディアがリスク認知に影響を与えるプロセスを説明することを可能にし、マスメディアの影響に関する理解をより深めることに結びつくかもしれない。

マスメディアのリスク認知への影響を検討することは、社会的にも、学問的にも、意義を

持ち得ると思われる。今後もマスメディアとリスク認知との関係を、利用可能な理論や知見を参考にしながら模索していきたい。

【文献】

Combs, B. & Slovic, P. 1979 "Newspaper coverage of causes of death." Journalism Quarterly, 56, 837-843, 849.

Gunter, B. & Wober, M. 1983 "Television viewing and public perceptions of hazards to life." Journal of Environmental Psychology, 3, 325-335.

萩原滋 2002「テレビを中心とする大学生のメディア利用状況(2001)―首都圏7大学での調査結果の報告―」『メディア・コミュニケーション』, 52, 157-178.

広田すみれ 1999「リスク・コミュニケーションを巡る社会心理学的研究とその課題」『メディア・コミュニケーション』, 49, 121-132.

池田三郎・盛岡通 1993「リスクの学際的定義（高度技術社会のリスク）」『日本リスク研究学会誌』, 5, 14-17.

井上すみれ 1994『リスク知覚に及ぼすマス・メディア及び個人属性要因の影響研究』慶應義塾大学社会学研究科博士論文

井上すみれ 1995「リスク報道の経年変化の分析」『慶應義塾大学新聞研究所報』, 45, 59-76.

吉川肇子 1999『リスク・コミュニケーション―相互理解とよりよい意思決定をめざして―』福村出版

Lichtenstein, S., Slovic, P., Fischhoff, B., Layman, M. & Combs, B. 1978 "Judged frequency of lethal events." Journal of Experimental Psychology: Human Learning and Memory, 4, 551-578.

松原純子 1989『リスク科学入門―環境から人間への危険の数量的評価―』東京図書

Shrum, L. J. 1995 "Assessing the social influence of television: A social cognition perspective on cultivation effects." Communication Research, 22, 402-429.

Tyler, T. R. & Cook, F. L. 1984 "The mass media and judgments of risk: Distinguishing impact on personal and societal level judgments." Journal of Personality and Social Psychology, 47, 693-708.

（やまもと　あかし
慶應義塾大学社会学研究科研究生
慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）